

平成 29 年度

統一的な基準による

東金市財務書類

東 金 市

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表とは	2
3. 財務書類の対象となる範囲	3
4. 作成基準日・対象期間	3
5. 一般会計等の財務書類	4
1. 一般会計等貸借対照表	4
2. 一般会計等行政コスト計算書	5
3. 一般会計等純資産変動計算書	6
4. 一般会計等資金収支計算書	7
5. 注記	8
6. 附属明細書	13
6. 全体の財務書類	21
1. 全体貸借対照表	21
2. 全体行政コスト計算書	22
3. 全体純資産変動計算書	23
4. 全体資金収支計算書	24
7. 連結の財務書類	25
1. 連結貸借対照表	25
2. 連結行政コスト計算書	26
3. 連結純資産変動計算書	27
4. 連結資金収支計算書	28
5. 連結精算表	29
8. 財務書類の分析	42

1. はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書等）の開示が推進されてきました。

本市では平成 20 年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、「普通会計の財務書類」、本市の公営事業会計（企業会計・特別会計）の財務書類を連結した「市全体の財務書類」、更に一部事務組合等の外郭団体の財務書類を連結した「連結財務書類」を作成してきました。

地方公会計の整備については、平成 25 年度決算に係る財務書類の作成団体が 1,788 団体中 1,755 団体となるなど、各地方公共団体において財務書類の作成は着実に進んでいますが、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がある状況でした。

このため、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がなされました。

これを受けて本市におきましても、平成 29 年度（平成 28 年度決算分）から統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしています。

2. 財務書類4表とは

貸借対照表<BS (Balance Sheet)>

年度末における資産や負債等の状況を表したもので、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地等の資産と、それらを形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の使途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を表しています。

行政コスト計算書<PL (Profit and Loss Statement)>

市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

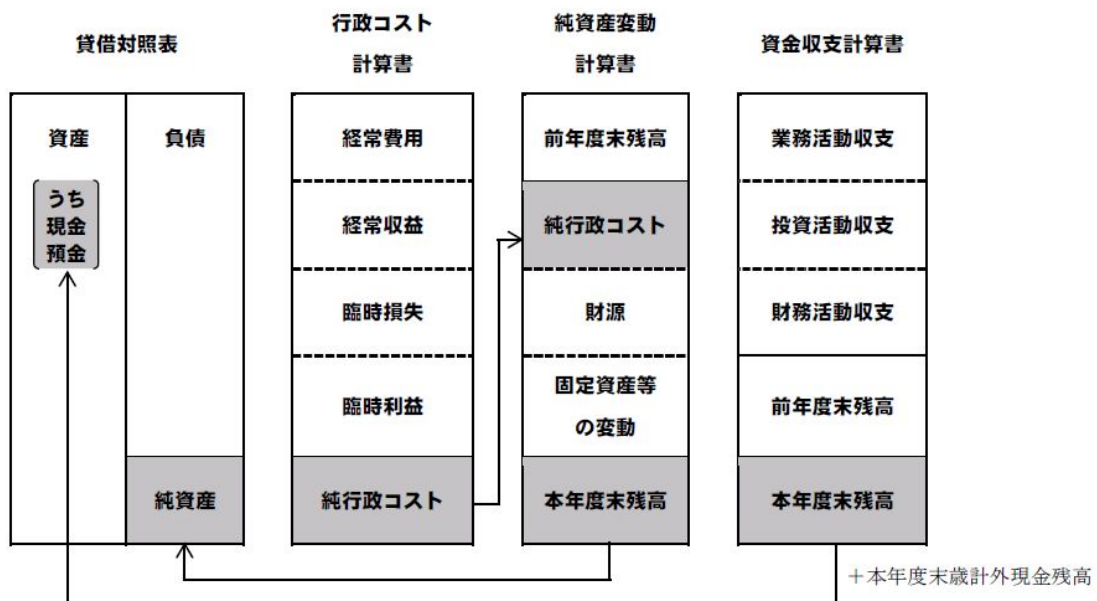
この市の活動は必然的にコストの消費を伴いますが、このコストという側面から1年間に実施された市の活動実績に関する情報を把握したものが行政コスト計算書です。

純資産変動計算書<NW (Net Worth Statement)>

純資産の増減の動きを表すためのものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

資金収支計算書<CF (Cash Flow Statement)>

行政活動を歳計現金(資金)の流れからみたもので、この表により、どのように行政活動資金を調達し、どのように使い、最終的に現金・預金の増減額がどうなったのかがわかります。



3. 財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下記のとおりです。

連 結 財 務 書 類	全 体 財 務 書 類	一 般 会 計 等 財 務 書 類	一般会計	一般会計	
			病院事業特別会計		
		公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	ガス事業会計	ガス事業会計
				下水道事業特別会計（注）	下水道事業特別会計（注）
				農業集落排水事業特別会計（注）	農業集落排水事業特別会計（注）
			そ の 他 の 会 計	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険事業特別会計
				後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計
				介護保険事業特別会計	介護保険事業特別会計
				介護予防支援事業特別会計	介護予防支援事業特別会計
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	千葉県市町村総合事務組合	千葉県市町村総合事務組合	
			千葉県後期高齢者医療広域連合	千葉県後期高齢者医療広域連合	
			山武郡市広域行政組合	山武郡市広域行政組合	
			東金市外三市町清掃組合	東金市外三市町清掃組合	
九十九里地域水道企業団	九十九里地域水道企業団				
山武郡市広域水道企業団	山武郡市広域水道企業団				
地方独立行政法人	地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター	地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター			
第 三 セ ク タ ー 等	公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団	公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団			
	東金元気づくり株式会社	東金元気づくり株式会社			

（注）下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、平成32年度から地方公営企業法の適用となるため、今回の財務書類作成では地方公共団体全体及び連結財務書類には含めておりません。

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は平成30年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成29年4月1日から平成30年3月31日までを対象期間としています。

なお、一般会計と各特別会計における出納整理期間（平成30年4月1日から平成30年5月31日まで）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理していません。

5. 一般会計等の財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,254,089	固定負債	25,051,204
有形固定資産	37,663,925	地方債	21,470,987
事業用資産	27,819,900	長期未払金	-
土地	14,003,744	退職手当引当金	3,454,866
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,072,596	その他	125,351
建物減価償却累計額	-18,256,439	流動負債	2,248,332
工作物	-	1年内償還予定地方債	1,790,376
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	321,747
航空機	-	預り金	53,483
航空機減価償却累計額	-	その他	82,725
その他	-	負債合計	27,299,536
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	54,152,304
インフラ資産	9,452,299	余剰分(不足分)	-26,630,084
土地	5,124,608		
建物	8,564		
建物減価償却累計額	-		
工作物	22,091,193		
工作物減価償却累計額	-17,772,067		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	817,665		
物品減価償却累計額	-425,939		
無形固定資産	13,623		
ソフトウェア	13,623		
その他	-		
投資その他の資産	14,576,541		
投資及び出資金	3,644,601		
有価証券	-		
出資金	3,644,601		
その他	-		
投資損失引当金	-70,094		
長期延滞債権	616,032		
長期貸付金	6,814,922		
基金	3,647,348		
減債基金	-		
その他	3,647,348		
その他	-		
徴収不能引当金	-76,268		
流動資産	2,567,667		
現金預金	492,866		
未収金	201,937		
短期貸付金	571,279		
基金	1,326,936		
財政調整基金	1,326,834		
減債基金	102		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,351		
資産合計	54,821,756	純資産合計	27,522,220
		負債及び純資産合計	54,821,756

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	18,350,663
業務費用	7,974,289
人件費	4,269,061
職員給与費	2,475,377
賞与等引当金繰入額	321,747
退職手当引当金繰入額	-69,986
その他	1,541,923
物件費等	3,359,156
物件費	1,683,303
維持補修費	431,697
減価償却費	1,023,938
その他	220,218
その他の業務費用	346,072
支払利息	212,228
徴収不能引当金繰入額	-5,283
その他	139,127
移転費用	10,376,374
補助金等	1,628,964
社会保障給付	4,018,854
他会計への繰出金	2,121,764
その他	2,606,792
経常収益	786,046
使用料及び手数料	445,244
その他	340,803
純経常行政コスト	17,564,617
臨時損失	-7,324
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-7,324
その他	-
臨時利益	3,162
資産売却益	3,162
その他	-
純行政コスト	17,554,131

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	27,655,527	54,691,965	-27,036,437
純行政コスト(△)	-17,554,131		-17,554,131
財源	17,420,823		17,420,823
税収等	11,928,155		11,928,155
国県等補助金	5,492,669		5,492,669
本年度差額	-133,308		-133,308
固定資産等の変動(内部変動)		-539,661	539,661
有形固定資産等の増加		618,386	-618,386
有形固定資産等の減少		-1,023,938	1,023,938
貸付金・基金等の増加		1,465,143	-1,465,143
貸付金・基金等の減少		-1,599,252	1,599,252
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-133,308	-539,661	406,353
本年度末純資産残高	27,522,220	54,152,304	-26,630,084

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,366,272
業務費用支出	6,989,898
人件費支出	4,220,930
物件費等支出	2,417,613
支払利息支出	212,228
その他の支出	139,127
移転費用支出	10,376,374
補助金等支出	1,628,964
社会保障給付支出	4,018,854
他会計への繰出支出	2,121,764
その他の支出	2,606,792
業務収入	18,241,281
税収等収入	12,062,418
国県等補助金収入	5,492,669
使用料及び手数料収入	444,900
その他の収入	241,295
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	875,009
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,040,881
公共施設等整備費支出	599,935
基金積立金支出	1,188,844
投資及び出資金支出	6,102
貸付金支出	246,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,567,194
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	979,674
貸付金元金回収収入	486,174
資産売却収入	3,162
その他の収入	98,185
投資活動収支	-473,687
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,749,475
地方債償還支出	1,749,475
その他の支出	-
財務活動収入	1,423,500
地方債発行収入	1,423,500
その他の収入	-
財務活動収支	-325,975
本年度資金収支額	75,347
前年度末資金残高	364,036
本年度末資金残高	439,383
前年度末歳計外現金残高	44,658
本年度歳計外現金増減額	8,825
本年度末歳計外現金残高	53,483
本年度末現金預金残高	492,866

5. 注記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価不明なものとして取扱い、再調達原価を基礎として評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略しています。

- ・市場価格がない有価証券等

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

- ・無形固定資産

定額法を採用しています。

- ・リース資産

定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

東金市一般会計、東金市病院事業特別会計

②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当該会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

③表示単位未満の金額

各項目の金額を表示単位未満で項目毎に四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	3.6
将来負担比率	102.7

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

604 千円

⑥繰越事業に係る支出予定額

繰越明許費 279,656 千円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産と
しています。今年度は、該当する資産はありません。

⑧地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額

19,877,215 千円

⑨将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率）の算定要素

将来負担額 39,770,107 千円

充当可能財源等 28,514,812 千円

標準財政規模 12,477,133 千円

算入公債費等の額 1,519,372 千円

⑩自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

22,365 千円

⑪管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われ
ていない法定外公共物の財務情報

該当ありません。

⑫純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

⑬基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,087,237	千円
投資活動収支	△473,687	千円
基礎的財政収支	613,550	千円

⑭一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

⑮重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

6. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,934,776	141,564	-	46,076,340	18,256,439	679,437	27,819,900
土地	14,000,464	3,280	-	14,003,744	-	-	14,003,744
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,903,994	96,949	-	32,000,947	18,253,965	676,963	13,746,981
建物付属設備	30,315	41,335	-	71,649	2,474	2,474	69,176
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	26,816,075	408,291	-	27,224,366	17,772,067	210,763	9,452,299
土地	5,124,609	-	-	5,124,609	-	-	5,124,609
建物	-	8,564	-	8,564	-	-	8,564
工作物	21,691,466	399,726	-	22,091,193	17,772,067	210,763	4,319,126
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	749,133	68,532	-	817,665	425,939	125,639	391,726
合計	73,499,984	618,386	-	74,118,370	36,454,445	1,015,839	37,663,925

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	(単位:千円)								
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	607,832	17,735,961	931,948	1,399	17,058	680,447	7,559,804	285,450	27,819,900
土地	388,440	7,404,058	851,219	1,399	17,058	8,619	5,315,111	17,838	14,003,744
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	219,392	10,331,903	80,729	-	-	671,828	224,693	198,436	14,326,995
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	69,176	69,176
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,124,384	-	-	-	224	-	-	4,327,691	9,452,299
土地	5,124,384	-	-	-	224	-	-	-	5,124,609
建物	-	-	-	-	-	-	-	8,564	8,564
工作物	-	-	-	-	-	-	-	4,319,126	4,319,126
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-	391,726	391,726
合計	5,732,216	17,735,961	931,948	1,399	17,282	680,447	7,559,804	5,004,867	37,663,925

③投資及び出資金の詳細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (参考)財産に関する 調整記載額
九十九里地域水道企業団	3,485,611	73,920,901	24,822,560	49,098,341	45,181,431	7.715%	3,787,789	0	3,485,611
山武都市広域水道企業団	38,459	30,354,835	9,301,293	21,053,542	10,113,801	0.380%	80,059	0	38,459
公益財団法人 真文化・スपोर्ट振興財団 基本財産出資金	15,000	160,390	63,991	96,399	10,000	100.000%	96,399	0	15,000
地方独立行政法人 真金九十九里地域医療センター	70,094	1,058,524,882	13,914,851	-3,089,989	95,236	73.800%	-2,274,227	0	70,094
真金元気づくり株式会社	5,000	106,214	98,547	7,667	6,250	80.000%	6,134	0	5,000
合計	3,614,164	1,163,067,222	48,201,242	67,165,980	55,406,718	-	1,696,153	0	3,614,164

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	488	281,719	501	281,218	280,000	0.174%	490	-	488	488
公益財団法人 千葉ヘルス財団	1,261	573,957	1,002	572,955	567,360	0.222%	1,273	-	1,261	1,261
株式会社 ベイエフエム	400	3,220,835	305,853	2,914,981	800,000	0.050%	1,457	-	400	400
地方公営企業等金融機構	3,600	24,755,829,000	24,488,401,000	267,427,000	16,602,000	0.022%	57,989	-	3,600	3,600
公益財団法人 千葉県教育振興財団	2,587	2,283,299	187,698	2,095,601	1,232,774	0.210%	4,398	-	2,587	2,587
公益財団法人 千葉県文化振興財団	857	990,403	325,547	664,856	574,074	0.149%	993	-	857	857
千葉県信用保証協会	10,526	1,073,205,319	1,003,288,190	69,917,129	5,739,000	0.183%	128,236	-	10,526	10,526
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	2,000	2,353,841	94,365	2,259,476	2,135,050	0.094%	2,117	-	2,000	2,000
千葉県農業信用基金協会	4,250	204,466,628	197,454,185	7,012,443	4,028,980	0.105%	7,397	-	4,250	4,250
公益社団法人 千葉県畜産協会	105	2,999,569	189,027	2,810,542	129,911	0.081%	2,272	-	105	105
千葉県芸プラスチックス加工株式会社	100	177,042	25,909	151,132	60,000	0.167%	252	-	100	100
公益財団法人 千葉県消防協会	857	173,001	1,583	171,418	109,100	0.786%	1,347	-	857	857
公益財団法人 千葉県暴力団退散促進委員会	1,926	673,773	909	672,864	600,000	0.321%	2,160	-	1,926	1,926
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	80	4,137,424	1,532,559	2,604,865	400,000	0.020%	521	-	80	80
公益財団法人 千葉県建設技術センター	1,400	1,338,430	362,799	976,631	316,300	0.443%	4,323	-	1,400	1,400
合計	30,437	26,052,705,240	25,692,171,127	360,533,111	33,574,549	-	215,224	-	30,437	30,437

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
東金市財政調整基金	1,326,834				1,326,834	1,326,834
東金市社会福祉事業基金	335,073				335,073	335,073
東金市育英事業基金	86,724				86,724	86,724
東金市教育施設及び衛生施設基金	5,126				5,126	5,126
みどりのふるさと基金	213,379				213,379	213,379
東金市土地開発基金	98,404		315,221		413,625	413,625
東金市減債基金	102				102	102
東千葉メディカルセンター整備事業基金	149,522			2,443,900	2,593,422	2,593,422
合計	2,215,164		315,221	2,443,900	4,974,284	4,974,284

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター長期貸付金	6,475,945	-	571,279	-	7,047,224
看護師修学資金貸付金	338,977	-	-	-	338,977
合計	6,814,922		571,279		7,386,201

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	266,448	31,441
法人市民税	8,037	1,214
固定資産税	264,368	36,483
軽自動車税	11,669	1,342
都市計画税	54,434	5,716
その他の未収金		
保育料等	11,076	72
小計	616,032	76,268
合計	616,032	76,268

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	75,901	8,956
法人市民税	3,001	453
固定資産税	99,025	13,665
軽自動車税	7,457	858
都市計画税	12,622	1,325
その他の未収金		
保育料等	3,931	94
小計	201,937	25,351
合計	201,937	25,351

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	491,599	21,309	321,942	169,657	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,275,848	135,561	936,043	21,836	102,900	215,069	-	-	-
一般単独事業	1,295,031	95,389	48,445	702,425	67,678	243,770	-	232,713	-
病院事業債	7,047,224	571,279	-	7,047,224	-	-	-	-	-
その他	2,988,272	206,674	1,882,958	899,596	-	801	-	-	204,917
【特別分】									
臨時財政対策債	9,895,487	692,173	7,983,369	1,912,118	-	-	-	-	-
減税補てん債	267,868	67,957	267,868	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	34	34	34	-	-	-	-	-	-
合計	23,261,363	1,790,376	11,440,659	10,752,856	170,578	459,640	-	-	437,630

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率	
	1年以内	2年以上	1年以内	2年以上	2年以内	3年以上	3年以内	4年以上	4年以内	5年以上	5年以内	10年以内	10年超	15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計	14,801,152	615,360	465,399	80,748	104,577	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.62
病院事業特別会計	3,277,292	3,769,932	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.38

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	2年以上	1年以内	2年以上	2年以内	3年以上	3年以内	4年以上	4年以内	5年以上	5年以内	10年以内	10年超	15年以内	15年超	20年以内	20年超	
一般会計	1,219,099	1,338,848	1,365,569	1,331,965	1,301,584	5,200,617	3,089,998	1,118,593	247,866	1,152,786	1,245,374	1,345,492	1,512,488					
病院事業特別会計	571,279	356,316	327,161	275,878	260,450													

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	106,902	148,971	154,254	-	101,619
投資損失引当金	70,094	-	-	-	70,094
退職手当引当金	3,524,852	-	-	69,986	3,454,866
賞与等引当金	203,630	321,747	203,630	-	321,747
合計	3,905,479	470,718	357,884	69,986	3,948,326

2. 行政コスト計算書の内容に係る明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	481,098	広域連合負担金
その他の補助金等	臨時福祉給付金	対象者	135,090	臨時福祉給付金
	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	対象者	76,248	農業者支援
	水田農業推進事業補助金	対象者	36,174	農業者支援
	東金市社会福祉協議会補助金	東金市社会福祉協議会	35,053	運営費補助
	その他		865,301	
合計	計		1,628,964	
			1,628,964	

3. 純資産変動計算書の内容に係る明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,470,155	
		税関連交付金	1,294,081	
		地方交付税	2,863,297	
		地方譲与税	248,895	
		地方特例交付金	30,852	
		寄附金	11,904	
		交通安全特別交付金	8,971	
	小計	11,928,155		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 県支出金 計	168,683 14,434 183,117
		経常的補助金	国庫支出金 県支出金 計	2,816,649 2,492,903 5,309,552
小計		5,492,669		
合計	合計	17,420,823		

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	492,866
合計	492,866

6. 全体の財務書類
1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,725,804	固定負債	25,474,077
有形固定資産	39,925,632	地方債等	21,470,987
事業用資産	27,819,900	長期未払金	-
土地	14,003,744	退職手当引当金	3,454,866
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,072,596	その他	548,224
建物減価償却累計額	-18,256,439	流動負債	2,367,051
工作物	-	1年内償還予定地方債等	1,790,376
工作物減価償却累計額	-	未払金	16,847
船舶	-	未払費用	14,311
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,128
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	329,547
航空機	-	預り金	53,483
航空機減価償却累計額	-	その他	151,359
その他	-	負債合計	27,841,128
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	57,624,019
インフラ資産	9,972,006	余剰分(不足分)	-25,283,194
土地	5,578,072	他団体出資等分	-
建物	173,582		
建物減価償却累計額	-100,384		
工作物	22,123,381		
工作物減価償却累計額	-17,802,645		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	9,615,119		
物品減価償却累計額	-7,481,393		
無形固定資産	13,623		
ソフトウェア	13,623		
その他	-		
投資その他の資産	15,786,550		
投資及び出資金	3,644,601		
有価証券	-		
出資金	3,644,601		
その他	-		
長期延滞債権	1,358,703		
長期貸付金	6,814,922		
基金	4,232,671		
減債基金	-		
その他	4,232,671		
その他	-		
徴収不能引当金	-194,254		
流動資産	4,456,150		
現金預金	2,013,235		
未収金	586,451		
短期貸付金	571,279		
基金	1,326,936		
財政調整基金	1,326,834		
減債基金	102		
棚卸資産	12,264		
その他	13,418		
徴収不能引当金	-67,434		
繰延資産	-	純資産合計	32,340,826
資産合計	60,181,954	負債及び純資産合計	60,181,954

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,465,675
業務費用	9,490,206
人件費	4,586,506
職員給与費	2,717,907
賞与等引当金繰入額	331,047
退職手当引当金繰入額	-56,898
その他	1,594,450
物件費等	4,471,254
物件費	2,550,222
維持補修費	469,716
減価償却費	1,199,199
その他	252,118
その他の業務費用	432,446
支払利息	212,321
徴収不能引当金繰入額	-3,224
その他	223,349
移転費用	21,975,469
補助金等	14,051,175
社会保障給付	4,027,823
その他	3,130,883
経常収益	1,981,156
使用料及び手数料	1,492,758
その他	488,398
純経常行政コスト	29,484,520
臨時損失	-7,324
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-7,324
その他	-
臨時利益	3,162
資産売却益	3,162
その他	-
純行政コスト	29,474,034

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	32,450,705	58,384,206	-25,933,501
純行政コスト(△)	-29,474,034		-29,474,034
財源	29,364,155		29,364,155
税金等	19,982,593		19,982,593
国県等補助金	9,381,562		9,381,562
本年度差額	-109,879		-109,879
固定資産等の変動(内部変動)		-760,187	760,187
有形固定資産等の増加		751,260	-751,260
有形固定資産等の減少		-1,182,643	1,182,643
貸付金・基金等の増加		1,712,246	-1,712,246
貸付金・基金等の減少		-2,041,050	2,041,050
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			-
その他			-
本年度純資産変動額	-109,879	-760,187	650,307
本年度末純資産残高	32,340,826	57,624,019	-25,283,194

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,360,641
業務費用支出	8,385,172
人件費支出	4,538,830
物件費等支出	3,410,672
支払利息支出	212,321
その他の支出	223,349
移転費用支出	21,975,469
補助金等支出	14,051,175
社会保障給付支出	4,027,823
その他の支出	3,130,883
業務収入	31,527,117
税収等収入	20,296,675
国県等補助金収入	9,381,562
使用料及び手数料収入	1,484,567
その他の収入	364,313
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,166,476
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,440,792
公共施設等整備費支出	753,127
基金積立金支出	1,435,563
投資及び出資金支出	6,102
貸付金支出	246,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,868,407
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	979,674
貸付金元金回収収入	486,174
資産売却収入	3,162
その他の収入	399,398
投資活動収支	-572,385
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,753,574
地方債等償還支出	1,749,475
その他の支出	4,099
財務活動収入	1,423,500
地方債等発行収入	1,423,500
その他の収入	-
財務活動収支	-330,074
本年度資金収支額	264,018
前年度末資金残高	1,695,735
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,959,752
前年度末歳計外現金残高	44,658
本年度歳計外現金増減額	8,825
本年度末歳計外現金残高	53,483
本年度末現金預金残高	2,013,235

7. 連結の財務書類
1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,168,563	固定負債	35,629,797
有形固定資産	63,693,741	地方債等	25,510,659
事業用資産	29,898,735	長期未払金	1
土地	14,600,732	退職手当引当金	3,715,660
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,988,033	その他	6,403,477
建物減価償却累計額	-20,742,474	流動負債	3,990,874
工作物	102,055	1年内償還予定地方債等	1,961,612
工作物減価償却累計額	-53,308	未払金	1,242,858
船舶	-	未払費用	14,311
船舶減価償却累計額	-	前受金	20,281
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	460,306
航空機	-	預り金	106,063
航空機減価償却累計額	-	その他	185,443
その他	4,743	負債合計	39,620,671
その他減価償却累計額	-2,990	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,943	固定資産等形成分	77,538,255
インフラ資産	30,491,741	余剰分(不足分)	-32,148,526
土地	7,224,628	他団体出資等分	-
建物	8,854,733		
建物減価償却累計額	-2,544,774		
工作物	43,830,489		
工作物減価償却累計額	-29,418,391		
その他	6,398,861		
その他減価償却累計額	-4,365,174		
建設仮勘定	511,369		
物品	15,305,403		
物品減価償却累計額	-12,002,138		
無形固定資産	6,100,486		
ソフトウェア	13,726		
その他	6,086,760		
投資その他の資産	6,374,336		
投資及び出資金	30,603		
有価証券	-		
出資金	30,437		
その他	166		
長期延滞債権	1,359,455		
長期貸付金	419,404		
基金	4,611,326		
減債基金	-		
その他	4,611,326		
その他	217,946		
徴収不能引当金	-194,304		
流動資産	8,841,838		
現金預金	5,984,525		
未収金	1,467,909		
短期貸付金	396		
基金	1,369,296		
財政調整基金	1,369,194		
減債基金	102		
棚卸資産	54,777		
その他	34,215		
徴収不能引当金	-69,281		
繰延資産	-	純資産合計	45,389,729
資産合計	85,010,401	負債及び純資産合計	85,010,401

2. 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	43,353,192
業務費用	19,688,633
人件費	8,628,535
職員給与費	6,402,229
賞与等引当金繰入額	399,615
退職手当引当金繰入額	177
その他	1,826,514
物件費等	9,858,590
物件費	4,403,664
維持補修費	1,686,050
減価償却費	2,789,843
その他	979,033
その他の業務費用	1,201,509
支払利息	249,330
徴収不能引当金繰入額	-2,862
その他	955,040
移転費用	23,664,559
補助金等	18,886,293
社会保障給付	4,013,948
その他	764,317
経常収益	9,005,047
使用料及び手数料	7,484,018
その他	1,521,029
純経常行政コスト	34,348,144
臨時損失	-5,165
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,590
損失補償等引当金繰入額	-7,324
その他	569
臨時利益	3,592
資産売却益	3,381
その他	211
純行政コスト	34,339,387

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	46,220,951	79,412,753	-33,191,802
純行政コスト(△)	-34,339,387		-34,339,387
財源	33,443,331		33,443,331
税金等	22,200,015		22,200,015
国県等補助金	11,243,316		11,243,316
本年度差額	-896,056		-896,056
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	4,303		
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	-33,051		
その他	94,003		
本年度純資産変動額	-830,801	-1,874,498	1,043,697
本年度末純資産残高	45,390,150	77,538,255	-32,148,105

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,588,785
業務費用支出	16,909,417
人件費支出	8,587,862
物件費等支出	6,266,144
支払利息支出	244,710
その他の支出	1,810,702
移転費用支出	236,679,368
補助金等支出	18,886,293
社会保障給付支出	4,028,758
その他の支出	764,317
業務収入	42,296,872
税収等収入	22,500,825
国県等補助金収入	11,240,888
使用料及び手数料収入	3,713,199
その他の収入	4,841,960
臨時支出	451
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	451
臨時収入	-
業務活動収支	1,707,637
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,048,735
公共施設等整備費支出	1,411,130
基金積立金支出	1,515,313
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	84,552
その他の支出	37,741
投資活動収入	1,905,697
国県等補助金収入	55,223
基金取崩収入	1,032,726
貸付金元金回収収入	486,692
資産売却収入	3,331
その他の収入	327,725
投資活動収支	-1,143,038
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,676,342
地方債等償還支出	2,668,315
その他の支出	8,027
財務活動収入	2,676,391
地方債等発行収入	2,458,462
その他の収入	217,929
財務活動収支	49
本年度資金収支額	564,648
前年度末資金残高	5,393,031
比例連結割合変更に伴う差額	-30,390
本年度末資金残高	5,927,288
前年度末歳計外現金残高	45,017
本年度歳計外現金増減額	12,220
本年度末歳計外現金残高	57,237
本年度末現金預金残高	5,984,525

連結精算表

行政コスト計算書

年度：平成29年度

単位：千円

	東金市一般会計	東金市病院事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	東金市国民健康保険事業特別会計	東金市後期高齢者医療特別会計	東金市介護保険事業特別会計
経常費用	17,974,958	972,557	18,947,515	-596,851	18,350,663	8,546,661	529,561	4,281,987
業務費用	7,876,105	98,185	7,974,289	-	7,974,289	151,720	22,899	228,320
人件費	4,269,061	-	4,269,061	-	4,269,061	10,346	15,285	153,947
職員給与費	2,475,377	-	2,475,377	-	2,475,377	-	11,805	117,758
賞与等引当金繰入額	321,747	-	321,747	-	321,747	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-69,986	-	-69,986	-	-69,986	-	-	-
その他	1,541,923	-	1,541,923	-	1,541,923	10,346	3,480	36,189
物件費等	3,359,156	-	3,359,156	-	3,359,156	86,245	6,576	44,259
物件費	1,683,303	-	1,683,303	-	1,683,303	70,499	4,790	38,383
維持補修費	431,697	-	431,697	-	431,697	-	-	127
減価償却費	1,023,938	-	1,023,938	-	1,023,938	-	-	760
その他	220,218	-	220,218	-	220,218	15,747	1,785	4,989
その他の業務費用	247,888	98,185	346,072	-	346,072	55,128	1,039	30,114
支払利息	114,044	98,185	212,228	-	212,228	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-5,283	-	-5,283	-	-5,283	2,869	-163	-647
その他	139,127	-	139,127	-	139,127	52,259	1,202	30,761
移転費用	10,098,853	874,372	10,973,225	-596,851	10,376,374	8,394,941	506,662	4,053,667
補助金等	1,628,964	-	1,628,964	-	1,628,964	8,394,941	-	4,027,269
社会保障給付	4,018,854	-	4,018,854	-	4,018,854	-	-	8,969
他会計への繰出金	2,718,615	-	2,718,615	-596,851	2,121,764	-	-	-
その他	1,732,420	874,372	2,606,792	-	2,606,792	-	506,662	17,429
経常収益	686,264	99,782	786,046	-	786,046	84,474	674	483
使用料及び手数料	445,244	-	445,244	-	445,244	14,182	-	-
その他	241,020	99,782	340,803	-	340,803	70,292	674	483
純経常行政コスト	17,288,694	872,774	18,161,468	-596,851	17,564,617	8,462,187	528,887	4,281,504
臨時損失	-7,324	-	-7,324	-	-7,324	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-7,324	-	-7,324	-	-7,324	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	3,162	-	3,162	-	3,162	-	-	-
資産売却益	3,162	-	3,162	-	3,162	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	17,278,208	872,774	18,150,982	-596,851	17,554,131	8,462,187	528,887	4,281,504

連結精算表

	東金市介護予防 支援事業特別会 計	ガス事業会計	全体会計(単純合 算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	地方独立行政法 人東金九十九里 地域医療センター	公益財団法人東金 文化・スポーツ振興 財団
経常費用	11,332	1,101,646	32,821,850	-	-1,356,175	31,465,675	5,780,429	341,736
業務費用	11,332	1,101,646	9,490,206	-	-	9,490,206	5,780,429	341,736
人件費	7,214	130,652	4,586,506	-	-	4,586,506	2,843,372	123,382
職員給与費	4,785	108,182	2,717,907	-	-	2,717,907	2,843,372	123,382
賞与等引当金繰入額	-	9,300	331,047	-	-	331,047	-	-
退職手当引当金繰入額	-	13,088	-56,898	-	-	-56,898	-	-
その他	2,430	82	1,594,450	-	-	1,594,450	-	-
物件費等	4,118	970,900	4,471,254	-	-	4,471,254	2,612,422	202,800
物件費	4,075	749,172	2,550,222	-	-	2,550,222	1,055,923	200,246
維持補修費	-	37,892	469,716	-	-	469,716	986,285	2,553
減価償却費	-	174,500	1,199,199	-	-	1,199,199	570,213	0
その他	43	9,335	252,118	-	-	252,118	-	-
その他の業務費用	-	93	432,446	-	-	432,446	324,635	15,554
支払利息	-	93	212,321	-	-	212,321	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-3,224	-	-	-3,224	-	-
その他	-	0	223,349	-	-	223,349	324,635	15,554
移転費用	-	-	23,331,644	-	-1,356,175	21,975,469	-	-
補助金等	-	-	14,051,175	-	-	14,051,175	-	-
社会保障給付	-	-	4,027,823	-	-	4,027,823	-	-
他会計への繰出金	-	-	2,121,764	-	-1,356,175	765,589	-	-
その他	-	-	3,130,883	-	-	3,130,883	-	-
経常収益	5,155	1,104,324	1,981,156	-	-	1,981,156	4,160,026	98,537
使用料及び手数料	5,155	1,028,177	1,492,758	-	-	1,492,758	3,983,351	-
その他	-	76,147	488,398	-	-	488,398	176,675	98,537
純経常行政コスト	6,177	-2,678	30,840,695	-	-1,356,175	29,484,520	1,620,404	243,199
臨時損失	-	-	-7,324	-	-	-7,324	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-7,324	-	-	-7,324	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	3,162	-	-	3,162	-	-
資産売却益	-	-	3,162	-	-	3,162	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	6,177	-2,678	30,830,209	-	-1,356,175	29,474,034	1,620,404	243,199

連結精算表

	東金元気づくり株式会社	山武郡市広域行政組合	東金市外三市町清掃組合	九十九里地域水道企業団	山武郡市広域水道企業団	千葉県市町村総合事務組合	千葉県市町村総合事務組合特別会計	千葉県後期高齢者医療広域連合
経常費用	246,202	1,172,574	541,847	947,913	1,722,187	45,128	472	5,329,344
業務費用	246,202	1,126,486	532,513	878,356	1,721,902	35,867	471	145,295
人件費	-	762,821	61,999	114,571	136,204	2,131	248	1,498
職員給与費	-	553,416	56,428	48,608	60,000	1,905	229	1,178
賞与等引当金繰入額	-	50,315	5,122	6,421	6,457	128	19	107
退職手当引当金繰入額	-	20,677	-	14,552	21,796	49	-	-
その他	-	138,413	449	44,990	47,950	49	-	213
物件費等	75,132	349,692	469,889	677,237	1,442,952	17,617	223	46,258
物件費	-	211,451	340,045	3,331	3,016	9,469	187	45,528
維持補修費	-	5,948	105,048	75,663	40,836	-	-	-
減価償却費	-	132,293	24,796	510,495	343,939	8,142	35	730
その他	75,132	-	-	87,747	1,055,161	6	1	-
その他の業務費用	171,070	13,973	625	86,548	142,746	16,120	-	97,539
支払利息	-	1,760	-	27,777	7,473	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	50	-	-	312	-	-	-
その他	171,070	12,163	625	58,772	134,961	16,120	-	97,539
移転費用	-	46,088	9,335	69,558	286	9,261	1	5,184,049
補助金等	-	44,803	9,023	69,543	233	9,261	1	5,184,049
社会保障給付	-	936	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	349	311	15	53	-	-	-
経常収益	247,597	180,584	114,574	1,143,952	1,834,850	16,502	489	6,612
使用料及び手数料	-	133,846	69,539	1,030,171	1,393,106	0	-	-
その他	247,597	46,738	45,035	113,781	441,744	16,502	489	6,612
純経常行政コスト	-1,394	991,990	427,273	-196,039	-112,663	28,626	-17	5,322,732
臨時損失	67	1,590	-	-	451	52	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	1,590	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	67	-	-	-	451	52	-	-
臨時利益	159	-	219	-	-	52	-	-
資産売却益	-	-	219	-	-	-	-	-
その他	159	-	-	-	-	52	-	-
純行政コスト	-1,487	993,580	427,054	-196,039	-112,212	28,626	-17	5,322,732

連結精算表

	連結会計(単純合 算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	47,593,508	-	-4,240,316	43,353,192
業務費用	20,299,464	-	-610,830	19,688,633
人件費	8,632,732	-	-4,198	8,628,535
職員給与費	6,406,426	-	-4,198	6,402,229
賞与等引当金繰入額	399,615	-	-	399,615
退職手当引当金繰入額	177	-	-	177
その他	1,826,514	-	-	1,826,514
物件費等	10,365,475	-	-506,885	9,858,590
物件費	4,419,418	-	-15,753	4,403,664
維持補修費	1,686,050	-	-	1,686,050
減価償却費	2,789,843	-	-	2,789,843
その他	1,470,164	-	-491,131	979,033
その他の業務費用	1,301,257	-	-99,748	1,201,509
支払利息	249,330	-	-	249,330
徴収不能引当金繰入額	-2,862	-	-	-2,862
その他	1,054,788	-	-99,748	955,040
移転費用	27,294,044	-	-3,629,486	23,664,559
補助金等	19,368,087	-	-481,794	18,886,293
社会保障給付	4,028,758	-	-14,810	4,013,948
他会計への繰出金	765,589	-	-19,589	746,000
その他	3,131,610	-	-3,113,293	18,317
経常収益	9,784,878	-	-779,830	9,005,047
使用料及び手数料	8,102,771	-	-618,753	7,484,018
その他	1,682,106	-	-161,077	1,521,029
純経常行政コスト	37,808,630	-	-3,460,486	34,348,144
臨時損失	-5,165	-	-	-5,165
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	1,590	-	-	1,590
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-7,324	-	-	-7,324
その他	569	-	-	569
臨時利益	3,592	-	-	3,592
資産売却益	3,381	-	-	3,381
その他	211	-	-	211
純行政コスト	37,799,873	-	-3,460,486	34,339,387

連結精算表

純資産変動計算書

年度：平成28年度

単位：千円

	東金市一般会計	東金市病院事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	東金市国民健康保険事業特別会計	東金市後期高齢者医療特別会計	東金市介護保険事業特別会計
前年度末純資産残高	25,858,383	1,797,145	27,655,527	-	27,655,527	1,493,657	11,088	233,522
純行政コスト(△)	-17,278,208	-872,774	-18,150,982	596,851	-17,554,131	-8,462,187	-528,887	-4,281,504
財源	16,348,623	1,669,051	18,017,675	-596,851	17,420,823	8,407,058	528,274	4,357,996
税収等	11,928,155	596,851	12,525,006	-596,851	11,928,155	6,006,248	528,274	2,869,914
国県等補助金	4,420,469	1,072,200	5,492,669	-	5,492,669	2,400,810	-	1,488,082
本年度差額	-929,585	796,277	-133,308	-	-133,308	-55,129	-613	76,492
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-929,585	796,277	-133,308	-	-133,308	-55,129	-613	76,492
本年度末純資産残高	24,928,798	2,593,422	27,522,220	-	27,522,220	1,438,529	10,474	310,014

連結精算表

	専念市介護予防支 援事業特別会計	ガス事業会計	全体会計(単純合 算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	地方独立行政法人 東金九十九里地域 医療センター	公益財団法人専念文 化・スポーツ振興財団
前年度末純資産残高	-	3,056,911	32,450,705	-	-	32,450,705	-1,389,602	94,482
純行政コスト(△)	-6,177	2,678	-30,830,209	-	1,356,175	-29,474,034	-1,620,404	-243,199
財源	6,177	-	30,720,330	-	-1,356,175	29,364,155	642,206	245,116
税収等	6,177	-	21,338,768	-	-1,356,175	19,982,593	13,271	-
国県等補助金	-	-	9,381,562	-	-	9,381,562	628,934	245,116
本年度差額	-	2,678	-109,879	-	-	-109,879	-978,198	1,917
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-	2,678	-109,879	-	-	-109,879	-	-
本年度末純資産残高	-	3,059,589	32,340,826	-	-	32,340,826	-2,274,217	96,399

連結精算表

	東金元気づくり株式会社	山武郡市広域行政組合	東金市外三市町清掃組合	九十九里地域水道企業団	山武郡市広域水道企業団	千葉県市町村総合事務組合一般会計	千葉県市町村総合事務組合特別会計	千葉県後期高齢者医療広域連合
前年度末純資産残高	6,180	1,626,499	1,088,062	8,188,411	7,523,163	71,798	720	168,596
純行政コスト(△)	1,487	-993,580	-427,054	196,039	112,212	-28,626	17	-5,322,732
財源	-	937,167	405,575	-	-	20,757	99	5,288,742
税収等	-	935,944	404,138	-	-	13,334	99	3,193,562
国県等補助金	-	1,223	1,437	-	-	7,423	-	2,095,180
本年度差額	1,487	-56,413	-21,479	196,039	112,212	-7,869	117	-33,990
固定資産等の変動(内部変動)								
有形固定資産等の増加								
有形固定資産等の減少								
貸付金・基金等の増加								
貸付金・基金等の減少								
資産評価差額								
無償所管換等								
他団体出資等分の増加								
他団体出資等分の減少								
比例連結割合変更に伴う差額								
その他								
本年度純資産変動額	7,667	1,588,843	1,073,338	8,376,177	7,621,887	63,929	741	108,303
本年度末純資産残高								

連結精算表

	連結会計(単純合 算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	49,829,013	-	-3,608,062	46,220,951
純行政コスト(△)	-37,799,873	-	3,460,486	-34,339,387
財源	36,903,817	-	-3,460,486	33,443,331
税収等	24,542,942	-	-2,342,928	22,200,015
国県等補助金	12,360,874	-	-1,117,558	11,243,316
本年度差額	-896,056	-	-	-896,056
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				4,303
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				-33,051
その他				94,003
本年度純資産変動額				-830,801
本年度末純資産残高	49,003,893	-	-3,614,164	45,390,150

連結精算表

資金収支計算書

年度:平成28年度

単位:千円

	東金市一般会計	東金市病院事業特別会計	一般会計等(単独計算)	一般会計等相殺	一般会計等	東金市国民健康保険事業特別会計	東金市後期高齢者医療特別会計	東金市介護保険事業特別会計	東金市介護予防支援事業特別会計	ガス事業会計
【業務活動収支】										
業務支出	16,990,567	972,557	17,963,123	-596,851	17,366,272	8,543,792	529,724	4,281,873	11,332	983,822
業務費用支出	6,891,713	98,185	6,989,898	-	6,989,898	148,851	23,062	228,206	11,332	983,822
人件費支出	4,220,930	-	4,220,930	-	4,220,930	10,346	15,285	153,947	7,214	131,107
物件費等支出	2,417,613	-	2,417,613	-	2,417,613	86,245	6,576	43,498	4,118	852,622
支払利息支出	114,044	98,185	212,228	-	212,228	-	-	-	-	93
その他の支出	139,127	-	139,127	-	139,127	52,259	1,202	30,761	-	0
移転費用支出	10,098,853	874,372	10,973,225	-596,851	10,376,374	8,394,941	506,662	4,053,667	-	-
補助金等支出	1,628,964	-	1,628,964	-	1,628,964	8,394,941	-	4,027,289	-	-
社会保険給付支出	4,018,854	-	4,018,854	-	4,018,854	-	-	8,969	-	-
他会計への繰出支出	2,718,615	-	2,718,615	-596,851	2,121,764	-	-	-	-	-
その他の支出	1,732,420	874,372	2,606,792	-	2,606,792	-	506,662	17,429	-	-
業務収入	17,167,483	1,670,649	18,838,132	-596,851	18,241,281	8,668,621	529,910	4,360,247	11,332	1,071,900
租収等収入	12,062,418	596,851	12,659,269	-596,851	12,062,418	6,183,337	529,236	2,871,682	6,177	-
国庫等補助金収入	4,420,469	1,072,200	5,492,669	-	5,492,669	2,400,810	-	1,488,082	-	-
国庫等補助金収入	444,900	-	444,900	-	444,900	14,182	-	-	5,155	1,020,331
使用料及び手数料収入	239,697	1,598	241,295	-	241,295	70,292	674	483	-	51,569
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	176,917	698,092	875,009	-	875,009	124,829	186	78,374	-	88,078
【投資活動収支】										
投資活動支出	805,583	1,235,298	2,040,881	-	2,040,881	183,901	-	80,205	-	135,805
公共施設等整備費支出	599,935	-	599,935	-	599,935	8,824	-	8,563	-	135,805
基金積立金支出	115,046	1,073,798	1,188,844	-	1,188,844	1,75,077	-	71,642	-	-
投資及び借入金支出	6,102	-	6,102	-	6,102	-	-	-	-	-
貸付金支出	84,500	161,500	246,000	-	246,000	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	705,315	861,879	1,567,194	-	1,567,194	-	-	-	-	301,213
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	702,153	277,521	979,674	-	979,674	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	486,174	486,174	-	486,174	-	-	-	-	-
資産売却収入	3,162	-	3,162	-	3,162	-	-	-	-	-
その他の収入	-	98,185	98,185	-	98,185	-	-	-	-	301,213
投資活動収支	-100,268	-373,419	-473,687	-	-473,687	-183,901	-	-80,205	-	165,408
【財務活動収支】										
財務活動支出	1,263,301	486,174	1,749,475	-	1,749,475	-	-	-	-	4,099
地方債等償還支出	1,263,301	486,174	1,749,475	-	1,749,475	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,099
財務活動収入	1,262,000	161,500	1,423,500	-	1,423,500	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	1,262,000	161,500	1,423,500	-	1,423,500	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-1,301	-324,674	-325,975	-	-325,975	-	-	-	-	-4,099
本年度資金収支額	75,347	-	75,347	-	75,347	-59,071	186	-1,831	-	249,387
前年度末資金残高	364,036	-	364,036	-	364,036	349,854	5,641	30,521	-	945,683
本年度末資金残高	439,383	-	439,383	-	439,383	290,782	5,826	28,690	-	1,195,071
前年度末繰計外現金残高	44,658	-	44,658	-	44,658	-	-	-	-	-
本年度繰計外現金増減額	8,825	-	8,825	-	8,825	-	-	-	-	-
本年度末繰計外現金残高	53,483	-	53,483	-	53,483	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	492,866	-	492,866	-	492,866	290,782	5,826	28,690	-	1,195,071

連結精算表

全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	地方独立行政法人 東金九十九里地域 医療センター	公益財団法人東金文 化・スポーツ振興財団	東金元気づくり株式 会社	山武都市広域行政 組合	東金市外三市町清 掃組合	九十九里地域水道 企業団
【業務活動収支】									
業務支出									
業務費用支出	-	-1,356,175	30,360,641	5,242,316	351,026	168,454	1,018,108	515,935	425,420
人件費支出	-	-	8,385,172	5,242,316	351,026	168,454	972,021	506,601	355,863
物件費等支出	-	-	4,538,830	2,778,457	123,382	100,665	740,692	60,883	114,570
支払利息支出	-	-	3,410,672	1,153,756	205,896	-	217,399	445,571	172,566
その他の支出	-	-	212,321	95,127	-	-	1,760	-	27,777
移転費用支出	-	-	223,349	1,214,975	21,748	67,789	12,170	147	40,950
補助金等支出	-	-1,356,175	21,975,469	-	-	-	46,088	9,335	69,558
社会保険給付支出	-	-	14,051,175	-	-	-	44,803	9,023	69,543
他会計への繰出支出	-	-1,356,175	4,027,823	-	-	-	936	-	-
その他の支出	-	-	765,589	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	3,130,883	-	-	-	349	311	15
租収等収入	-	-1,356,175	31,527,117	4,685,553	343,653	172,623	1,116,452	500,314	1,031,475
国庫等補助金収入	-	-1,356,175	20,296,675	-	-	-	935,944	404,138	-
国庫等補助金収入	-	-	9,381,562	627,729	1,930	7,400	-	-	1,437
使用料及び手数料収入	-	-	1,484,567	-	-	108,953	133,798	69,539	1,030,173
その他の収入	-	-	364,313	4,057,824	341,723	56,269	46,709	25,200	1,302
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,166,476	-	1,166,476	-556,763	-7,374	4,169	98,343	-15,621	606,054
【投資活動収支】									
投資活動支出									
公共施設等整備費支出	2,440,792	-	2,440,792	49,094	10,130	-	113,321	1,886	205,185
基金積立金支出	753,127	-	753,127	21,483	-	-	59,165	1,884	205,185
投資及び出資金支出	1,435,563	-	1,435,563	-	-	-	54,156	2	-
貸付金支出	6,102	-	6,102	-	-	-	-	-	-
その他の支出	246,000	-	246,000	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,868,407	-	1,868,407	27,611	10,130	-	32,764	169	-
国庫等補助金収入	-	-	-	-	26,512	-	1,223	-	-
基金取崩収入	979,674	-	979,674	-	-	-	31,542	-	-
貸付金元回収収入	486,174	-	486,174	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	3,162	-	3,162	-	-	-	-	169	-
その他の収入	399,398	-	399,398	-	26,512	-	-	-	-
投資活動収支	-572,385	-	-572,385	-49,094	16,382	-	-80,557	-1,717	-205,185
【財務活動収支】									
財務活動支出									
地方債等償還支出	1,753,574	-	1,753,574	568,134	-	-	69,071	-	256,038
地方債等償還支出	1,749,475	-	1,749,475	564,923	-	-	69,071	-	256,038
その他の支出	4,099	-	4,099	3,210	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,423,500	-	1,423,500	1,328,914	-	-	37,683	-	53,870
地方債等発行収入	1,423,500	-	1,423,500	1,104,883	-	-	37,683	-	53,870
その他の収入	-	-	-	224,031	-	-	-	-	-
財務活動収支	-330,074	-	-330,074	760,781	-	-	-31,388	-	-202,168
本年度資金収支額	264,018	-	264,018	154,924	9,008	4,169	-13,602	-17,338	198,701
前年度末資金残高	1,695,735	-	1,695,735	68,854	12,056	82,886	45,773	118,219	1,258,069
本年度末資金残高	-	-	-	-	-	-	-2,701	281	-2,208
本年度末資金残高	1,959,752	-	1,959,752	223,778	21,064	87,055	29,471	101,162	1,454,562
本年度末繰計外現金残高	44,658	-	44,658	-	-	-	-	278	-
本年度末繰計外現金残高	8,825	-	8,825	-	-	-	3,292	-3	-
本年度末繰計外現金残高	53,483	-	53,483	-	-	-	3,292	275	-
本年度末現金預金残高	2,013,235	-	2,013,235	223,778	21,064	87,055	32,762	101,437	1,454,562

連結精算表

	山武郡市広域水道 企業団	千葉県市町村総合 事務組合一般会計	千葉県市町村総合 事務組合特別会計	千葉県後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合 算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】								
業務支出	1,371,248	36,921	434	5,328,604	44,819,108	-	-4,230,323	40,588,785
業務費用支出	1,370,962	27,660	434	144,555	17,525,063	-	-615,647	16,909,417
人件費支出	130,781	2,066	246	1,488	8,592,059	-	-4,198	8,587,862
物件費等支出	1,116,795	9,475	188	45,528	6,777,845	-	-511,701	6,266,144
支払利息支出	7,473	-	-	-	344,458	-	-99,748	244,710
その他の支出	115,913	16,120	-	97,540	1,810,702	-	-	1,810,702
移転費用支出	286	9,261	1	5,184,049	27,294,044	-	-3,614,676	23,679,368
補助金等支出	233	9,261	1	5,184,049	19,368,087	-	-481,794	18,886,293
社会保障給付支出	-	-	-	-	4,028,758	-	-	4,028,758
他会計への繰出支出	-	-	-	-	765,589	-	-19,589	746,000
その他の支出	53	-	-	-	3,131,610	-	-3,113,293	18,317
業務収入	1,718,817	37,259	439	5,295,309	46,429,011	-	-4,132,138	42,296,872
税収等収入	-	13,334	99	3,193,562	24,843,753	-	-2,342,928	22,500,825
国庫等補助金収入	-	7,423	-	2,095,180	12,122,661	-	-881,772	11,240,888
使用料及び手数料収入	1,396,744	0	-	-	4,223,774	-	-510,576	3,713,199
その他の収入	322,073	16,502	340	6,568	5,238,822	-	-396,863	4,841,960
臨時支出	451	-	-	-	451	-	-	451
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	451	-	-	-	451	-	-	451
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	347,119	338	5	-33,295	1,609,452	-	98,185	1,707,637
【投資活動収支】								
投資活動支出	370,285	1,942	51	23,650	3,216,337	-	-167,602	3,048,735
公共施設等整備費支出	370,285	-	-	-	1,411,130	-	-	1,411,130
基金積立金支出	-	1,891	51	23,650	1,515,313	-	-	1,515,313
投資及び借入金支出	-	-	-	-	6,102	-	-6,102	-
貸付金支出	-	52	-	-	246,052	-	-161,500	84,552
その他の支出	-	-	-	-	37,741	-	-	37,741
投資活動収入	54,000	1,007	8	21,014	2,003,882	-	-98,185	1,905,697
国庫等補助金収入	54,000	-	-	-	55,223	-	-	55,223
基金取崩収入	-	489	8	21,014	1,032,726	-	-	1,032,726
貸付金元金回収収入	-	519	-	-	486,692	-	-	486,692
資産売却収入	-	-	-	-	3,331	-	-	3,331
その他の収入	-	-	-	-	425,909	-	-98,185	327,725
投資活動収支	-316,285	-935	-42	-2,637	-1,212,455	-	69,417	-1,143,038
【財務活動収支】								
財務活動支出	28,497	311	-	718	2,676,342	-	-	2,676,342
地方債等償還支出	28,497	311	-	-	2,668,315	-	-	2,668,315
その他の支出	-	-	-	718	8,027	-	-	8,027
財務活動収入	-	26	-	-	2,843,993	-	-167,602	2,676,391
地方債等発行収入	-	26	-	-	2,619,962	-	-161,500	2,458,462
その他の収入	-	-	-	-	224,031	-	-6,102	217,929
財務活動収支	-28,497	-285	-	-718	167,651	-	-167,602	49
本年度資金収支額	2,337	-882	-38	-36,649	564,648	-	-	564,648
前年度末資金残高	1,967,756	1,154	82	142,448	5,393,031	-	-	5,393,031
本年度末資金残高	-3,528	272	-11	-22,223	-30,390	-	-6,102	9,423,531
本年度末繰計外現金残高	1,966,565	272	33	83,575	5,927,288	-	-	5,927,288
本年度末繰計外現金残高	-	72	-	9	45,017	-	-	45,017
本年度末繰計外現金増減額	-	108	-	-2	12,220	-	-	12,220
本年度末繰計外現金残高	-	180	-	7	57,237	-	-	57,237
本年度末現金預金残高	1,966,565	452	33	83,582	5,984,525	-	-	5,984,525

8. 財務書類の分析

(単位:千円)

指標		一般会計等	全体	連結
資産形成度	住民一人当たり資産額	927	1,018	1,288
	歳入額対資産比率	2.58	1.73	1.81
	資産老朽化比率	66.3%	68.2%	62.6%
世代間公平性	純資産比率	50.2%	53.7%	53.4%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	61.7%	58.2%	39.4%
持続可能性	住民一人当たり負債額	462	471	670
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	613,550	806,412	809,729
	債務償還可能年数	26.58	19.94	16.08
効率性	住民一人当たり行政コスト	297	499	581
弾力性	行政コスト対税収等比率	100.8%	100.4%	102.7%
	経常収支比率(参考値)	94.6%		
自律性	受益者負担の割合	4.3%	6.3%	20.8%
	財政力指数(参考値)	0.71		
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	-		
	連結実質赤字比率	-		
	実質公債費比率	3.6%		
	将来負担比率	102.7%		

人口 59,119人 平成30年3月31日現在

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

純資産比率

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

債務償還可能年数

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つとなります。

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。